

## 最低制限価格

# 95%に引き上げ

## 川崎市品確法改正受け見直し

川崎市は、建設工事などの入札に使う最低制限価格と低入札調査基準価格の算定方法を見直すとともに、設定範囲を現行の予定価格の80~90%から80~95%に引き上げる。エンジニア受注の防止や受注業者の適正利潤確保などを定めた改正公共工事品質確保促進法(公共工品质確法)が成立したのを踏まえた措置。9日以降に公告・指名通知する入札から適用する。

最低制限価格と低入札調査基準価格の新たな算定式では、直接工事費を現行の95%から100%に見直し、共通仮設費(90%)、現場管理費(80%)、一般管理費(55%)は変更しない。特徴としては、直接工事費を現行の5%から10%に引き上げる。共通仮設費(8%)、現場管理費(72%)、一般管理費(49%)、失格基準設定範囲(4%)の政大宮区にある鉄道博物館所一級建築士事務所が担当する。東日本鉄道文化財団を増築する。増築規模は延べ3・7万平方㍍。設計はJR土信越工事務所、施工はJRC建築工事務所が担当する。施工者は今後決定する。15年8月の着工を目指す。完成時期は未定としている。

鉄道博物館は、JR東日本が創立10周年記念事業のメインプロジェクトとして位置付け、鉄道に特化した博物館として埼玉新都心交通伊那線(ニューサイドモール)の大成駅(現鉄道博物館駅)の線路沿いでより集客力を高めるため、新たにS造5階建

## 首都圏の堤防強化推進

## 利根川上流河川14年度事業概要

関東地方整備局利根川改修し、堤体に水が浸透して有効活用する。埼玉

土木工事での電気・機械設備工事中の機器間接費は、下水アラントなどの電気・機械設備工事費中の据え付け間接費となる。最低制限価格の算定式の現場管理費に相当する経費として取り扱う。

川崎市の場合、改正公工事品質確法、改正建設契約適正化法(入札法)の3法の趣旨を踏まえ、入札契約制度の見直しに動いた自治体の先行事例といきそそぐだ。

## 各団体の総会

## 労働環境改善し人材の確保を

茨城県建設協会

茨城県建設業協会(両

部英男会長)は5月30日、研修センターで定時総会を開き、13年度の事業報

告と決算、14年度の事業計画と予算などを審議、承認した。

冒頭、岡部会長は「国

土強軟(きょうじゆう)化

基本法の成立や公共工事

の増加など建設業界には

49の個人と会員企業が受

賞し、岡部会長から賛成

と記念品が贈呈された。

会(横須賀会長)は5月30日、水戸市の水戸

プラザホテルで14年度通

追い風が吹いている。一方で技能者の高齢化や担い手が不足するなど課題も多い。われわれは人々の安全・安心を確保する義務がある。協会が一丸となり、労働環境を改善して人材を確保し、社会資本の整備を進めていくべきであらう」とあいさつした。

常総会を開き、13年度の事業報告と決算、14年度の審議、承認した。



## 東日本財团 鉄道博物館を増築

## 2倍以上の規模に 15年8月着工



建設業の振興に寄与した計画が行われた。本年度は改正する法案が自民党国土交通部会で了承され、30周年記念式典のあいさつにて、「建築士法の一部を改正する法案が国民党で審議されれば、設計者の責任が明確化されるとともに、この法案が国会で成立すれば、設計者の責任が明確化される」と述べた。その後、この法案が閣議決定されるとともに、設計者の責任が明確化されることが期待される」と述べた。その

社会発展へ日々精進する」ことを「今日あるのは嘘を待する」と述べた。その

監理は、シェアール東日本コンサルタンツ、施工は鹿島建設。日本建築設計事務所(ジエイ・アール東日本コンサルタンツ)が担当した。

現鉄道博物館の設計・監理は、シェアール東日本コンサルタンツ、施工は鹿島建設。日本建築設計事務所(ジエイ・アール東日本コンサルタンツ)が担当した。

岩槻警察署庁舎新築設計

埼玉県

## 類似設計室に決まる

岩槻警察署庁舎新築設計

常総会を開き、13年度の事業報告と決算、14年度の審議、承認した。



総会

経

や、若

い各

い

い

い

い

い

い